

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年 9月期末	平成22年 9月期末	項 目	平成21年 9月期末	平成22年 9月期末
(自 己 資 本)			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短 期 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	6,563	6,563	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額	—	—
利 益 準 備 金	14,943	15,181	P D / L G D 方 式 の 適 用 対 象 と なる 株 式 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 期 待 損 失 額	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	26,684	31,905	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I / O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 2 4 7 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む 。)	—	—
そ の 他	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
自 己 株 式 (△)	1,239	1,247	(控 除 項 目) 計 (E)	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	自 己 資 本 額 D - E (F)	114,156	117,187
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	540			
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—			
新 株 予 約 権	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,133,768	1,078,706
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額 (△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	28,963	23,464
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の [基 本 的 項 目] 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	—	—
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	75,688	74,412
[基 本 的 項 目] 計 (A)	71,411	76,862	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 2 項 に 掲 げ る も の	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 3 項 に 掲 げ る も の	—	—	合 計 (G)	1,238,420	1,176,583
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額	9,004	7,972			
一 般 貸 倒 引 当 金	8,615	10,011			
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	26,000	25,000			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の	—	—			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の	26,000	25,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	875	2,657			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	42,744	40,325			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	9.21%	9.96%
自 己 資 本 総 額 A + B + C (D)	114,156	117,187	参 考 : Tier 1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	5.76%	6.53%

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成21年 9月期	平成22年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	9	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	8	7
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	229	276
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	401	558
12. 法人等向け	20~100	28,073	26,954
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	4,652	4,795
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,783	2,614
15. 不動産取得等事業向け	100	2,725	2,330
16. 三月以上上延滞等	50~150	492	236
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	252	200
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,891	1,672
21. 上 記 以 外	100	3,824	3,498
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4	3
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	45,350	43,148

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成21年 9月期	平成22年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	102	63
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	79	73
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	277	193
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証) (うち有価証券 の 保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	322 167 — 1 —	249 137 — 1 —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	9	9
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	364	347
カレント・エクスポージャー方式	—	364	347
派 生 商 品 取 引	—	364	347
外 為 関 連 取 引	—	363	346
金 利 関 連 取 引	—	0	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	1,158	938

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,027	2,976
うち 基 礎 的 手 法	3,027	2,976
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成21年9月期末	平成21年9月期末	平成21年9月期末	平成21年9月期末	平成21年9月期末	
国 内 計	2,461,463	1,739,938	689,915	22,093	9,515	14,236
国 外 計	29,390	3,657	25,732	—	—	990
地 域 別 合 計	2,490,853	1,743,595	715,648	22,093	9,515	15,226
製 造 業	259,647	219,174	33,369	6,080	1,022	1,139
農 業、林 業	1,801	1,725	2	73	—	23
漁 業	3,191	3,108	—	82	—	72
鉱業、採石業、砂利採取業	2,558	2,558	—	—	—	—
建 設 業	70,864	69,081	507	1,275	—	2,377
電気・ガス・熱供給・水道業	24,480	24,224	255	—	—	—
情 報 通 信 業	16,424	11,641	1,825	2,955	2	23
運 輸 業、郵 便 業	104,149	47,560	54,597	331	1,660	—
卸 売 業	113,731	107,827	2,636	1,520	1,746	1,321
小 売 業	132,142	126,182	1,602	4,281	75	1,872
金 融 業、保 険 業	222,675	114,420	107,057	1,126	70	990
不 動 産 業	245,947	235,068	10,731	146	0	3,636
物 品 質 貸 業	32,193	29,227	2,848	117	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,410	5,408	—	1	—	—
宿 泊 業	13,452	13,374	5	72	—	51
飲 食 業	13,205	13,153	40	12	—	65
生活関連サービス業、娯楽業	37,264	36,956	86	222	—	607
教 育、学 習 支 援 業	21,062	8,241	12,742	78	—	—
医 療 ・ 福 祉	98,612	89,291	8,194	1,126	—	236
そ の 他 の サ ー ビ ス	45,936	42,469	353	2,506	607	1,797
国 ・ 地 方 公 共 団 体	556,621	154,043	402,577	—	—	—
個 人	224,573	224,548	—	25	—	1,010
そ の 他	244,907	164,309	76,214	55	4,329	—
業 種 別 合 計	2,490,853	1,743,595	715,648	22,093	9,515	15,226
1 年 以 下	435,400	355,843	68,384	9,869	1,303	
1 年 超 3 年 以 下	293,100	160,102	123,344	7,039	2,614	
3 年 超 5 年 以 下	324,196	209,246	108,509	910	5,530	
5 年 超 7 年 以 下	175,167	128,833	45,459	865	9	
7 年 超	986,627	684,500	299,788	2,281	58	
期 間 の 定 め の な い も の	276,357	205,069	70,161	1,126	—	
残 存 期 間 別 合 計	2,490,853	1,743,595	715,648	22,093	9,515	15,226

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間内の、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	
国内計	2,543,993	1,771,794	745,473	17,491	9,234	10,301
国外計	26,132	4,173	21,959	—	—	—
地域別合計	2,570,126	1,775,968	767,432	17,491	9,234	10,301
製造業	245,033	218,220	21,761	4,198	853	1,185
農業、林業	1,694	1,617	2	75	—	—
漁業	2,577	2,515	—	61	—	46
鉱業、採石業、砂利採取業	2,394	2,394	—	—	—	—
建設業	61,942	60,167	837	937	—	1,884
電気・ガス・熱供給・水道業	24,395	23,238	1,157	—	—	—
情報通信業	14,376	11,284	1,218	1,874	—	—
運輸業、郵便業	97,181	42,655	52,309	270	1,944	12
卸売業	107,488	101,918	2,620	1,428	1,521	442
小売業	127,056	121,446	1,739	3,780	89	706
金融業、保険業	288,503	173,519	113,673	1,132	177	—
不動産業	240,891	225,418	15,329	143	0	2,298
物品賃貸業	35,411	32,294	2,892	225	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,116	5,111	—	5	—	—
宿泊業	12,378	12,321	5	50	—	—
飲食業	12,536	12,485	40	10	—	87
生活関連サービス業、娯楽業	35,739	35,523	36	180	—	5
教育、学習支援業	23,750	10,350	13,343	57	—	—
医療・福祉	93,733	87,667	5,246	819	—	1,215
その他のサービス	46,341	43,199	350	2,179	612	1,576
国・地方公共団体	635,427	167,624	467,803	—	—	—
個人	219,773	219,751	—	21	—	840
その他	236,379	165,240	67,065	40	4,033	—
業種別合計	2,570,126	1,775,968	767,432	17,491	9,234	10,301
1年以下	507,299	350,703	145,019	10,364	1,211	
1年超3年以下	321,519	172,095	140,740	2,783	5,900	
3年超5年以下	265,156	191,424	71,163	611	1,957	
5年超7年以下	193,102	113,296	79,284	496	24	
7年超	967,543	691,223	274,075	2,102	140	
期間の定めのないもの	315,504	257,224	57,148	1,132	—	
残存期間別合計	2,570,126	1,775,968	767,432	17,491	9,234	10,301

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	8,615	△ 68	10,011	11
個別貸倒引当金	8,078	△ 937	8,738	1,388
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	16,693	△ 1,006	18,749	1,400

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成21年9月期末	平成22年9月期末
国	内	計	8,078	8,738
国	外	計	—	—
地域	別	合	8,078	8,738
製造業		業	1,264	1,030
農業、林業		業	9	—
漁業		業	33	27
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	725	1,054
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	88	212
運輸業、郵便		業	111	164
卸売業		業	504	632
小売業		業	851	698
金融業、保険		業	17	—
不動産業		業	1,416	2,566
物品賃貸業		業	3	7
学術研究、専門・技術サービス		業	42	15
宿泊業		業	471	444
飲食業		業	224	90
生活関連サービス業、娯楽業		業	508	857
教育、学習支援業		業	14	2
医療・福祉		社	241	226
その他のサービス		ス	725	300
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	780	337
その他		他	41	67
業種別	合	計	8,078	8,738

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成21年9月期	平成22年9月期
製造業		業	464	183
農業、林業		業	—	—
漁業		業	14	3
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	134	270
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	153	42
運輸業、郵便		業	15	2
卸売業		業	785	173
小売業		業	220	214
金融業、保険		業	35	12
不動産業		業	665	167
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス		業	—	—
宿泊業		業	41	—
飲食業		業	2	1
生活関連サービス業、娯楽業		業	70	5
教育、学習支援業		業	1	—
医療・福祉		社	635	103
その他のサービス		ス	213	0
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	53	7
その他		他	—	—
業種別	合	計	3,505	1,188

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	742,797	—	895,379
10%	—	122,638	—	120,968
20%	42,986	58,486	44,949	55,986
35%	—	198,792	—	186,753
50%	126,901	5,288	126,016	4,253
75%	—	156,153	—	160,689
100%	53,978	814,086	45,933	768,931
150%	—	6,518	—	2,715
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	223,866	2,104,762	216,899	2,195,678

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成21年9月期末	平成22年9月期末
自 行 預 金	17,312	14,256
適 格 株 式	16,611	14,147
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	33,924	28,404
適 格 保 証	214,914	220,619
適 格 クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	214,914	220,619

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は平成21年9月期1,467百万円、平成22年9月期1,585百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成21年9月期末 与信相当額	平成22年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,445	9,056
外国為替先物取引	1,031	1,114
異種通貨間の金利スワップ	8,413	7,941
金 利 関 連 取 引	70	177
合 計	9,515	9,234

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額は零となります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成21年9月期末 与信相当額	平成22年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,445	9,056
外 国 為 替 先 物 取 引	1,031	1,114
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	8,413	7,941
金 利 関 連 取 引	70	177
合 計	9,515	9,234

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
商 業 用 不 動 産	400	400
商 業 用 不 動 産 向 け 貸 出	189	11
A B S (資 産 担 保 証 券)	—	—
合 計	589	411

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	589	4	411	3
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	589	4	411	3

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	45,690		38,056	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,349		7,224	
うち子会社・子会社法人等	119		139	
うち関連法人	290		290	
合 計	53,039	53,039	45,280	45,280

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
売 却 損 益 額	77	△ 74
償 却 額 (△)	4	126

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は平成21年9月期650百万円、平成22年9月期△4,705百万円です。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
金利ショックに対する経済価値の増減額	13,619	7,341
計測手法：VaR		
(信頼区間) 99%		
(保有期間) 3ヵ月		
(観測期間) 1年		

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成21年 9月期末	平成22年 9月期末	項目	平成21年 9月期末	平成22年 9月期末
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資 本 剰 余 金	6,563	6,563	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	230	256
利 益 剰 余 金	41,566	47,064	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自 己 株 式 (△)	1,331	1,339	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	P D / L G D 方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	540	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	(控 除 項 目) 計 (E)	230	256
新 株 予 約 権	—	—	自 己 資 本 額 D-E (F)	115,800	119,145
連結子法人等の少数株主持分	2,006	2,311			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,135,485	1,079,969
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	28,963	23,464
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	77,386	75,934
[基 本 的 項 目] 計 (A)	73,264	79,059	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
			合 計 (G)	1,241,836	1,179,368
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,004	7,972			
一 般 貸 倒 引 当 金	9,017	10,273			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	26,000	25,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	26,000	25,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	1,255	2,902			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	42,766	40,343			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	9.32%	10.10%
自 己 資 本 総 額 A+B+C (D)	116,030	119,402	参 考 : Tier1比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	5.89%	6.70%

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成21年 9月期	平成22年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	9	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	8	7
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	229	276
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	401	558
12. 法人等向け	20~100	28,081	26,957
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	4,662	4,800
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,783	2,614
15. 不動産取得等事業向け	100	2,725	2,330
16. 三月以上延滞等	50~150	492	236
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	252	200
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,913	1,692
21. 上 記 以 外	100	3,853	3,520
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4	3
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	45,419	43,198

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成21年 9月期	平成22年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	102	63
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	79	73
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	277	193
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証)	100	322	249
(うち有価証券 の 保証)	100	167	137
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	1	1
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	9	9
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	364	347
カレント・エクスポージャー方式	—	364	347
派 生 商 品 取 引	—	364	347
外 為 関 連 取 引	—	363	346
金 利 関 連 取 引	—	0	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	1,158	938

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,095	3,037
うち 基 礎 的 手 法	3,095	3,037
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成21年9月期末	平成21年9月期末	平成21年9月期末	平成21年9月期末	平成21年9月期末	平成21年9月期末	
国内計	2,464,435	1,742,173	690,652	22,093	9,515	14,237	
国外計	29,390	3,657	25,732	—	—	990	
地域別合計	2,493,825	1,745,830	716,385	22,093	9,515	15,227	
製造業	259,647	219,174	33,369	6,080	1,022	1,139	
農業、林業	1,801	1,725	2	73	—	23	
漁業	3,191	3,108	—	82	—	72	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,558	2,558	—	—	—	—	
建設業	70,864	69,081	507	1,275	—	2,377	
電気・ガス・熱供給・水道業	24,480	24,224	255	—	—	—	
情報通信業	16,415	11,641	1,816	2,955	2	23	
運輸業、郵便業	104,149	47,560	54,597	331	1,660	—	
卸売業	113,731	107,827	2,636	1,520	1,746	1,321	
小売業	132,142	126,182	1,602	4,281	75	1,872	
金融業、保険業	222,675	114,420	107,057	1,126	70	990	
不動産業	245,947	235,068	10,731	146	0	3,636	
物品賃貸業	32,193	29,227	2,848	117	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	5,410	5,408	—	1	—	—	
宿泊業	13,452	13,374	5	72	—	51	
飲食業	13,205	13,153	40	12	—	65	
生活関連サービス業、娯楽業	37,264	36,956	86	222	—	607	
教育、学習支援業	21,062	8,241	12,742	78	—	—	
医療・福祉	98,612	89,291	8,194	1,126	—	236	
その他のサービス	45,825	42,469	242	2,506	607	1,797	
国・地方公共団体	556,621	154,043	402,577	—	—	—	
個人	224,574	224,548	—	25	—	1,011	
その他	247,998	166,543	77,070	55	4,329	—	
業種別合計	2,493,825	1,745,830	716,385	22,093	9,515	15,227	
1年以下	435,520	355,843	68,503	9,869	1,303	/	
1年超3年以下	293,150	160,102	123,395	7,039	2,614		
3年超5年以下	324,199	209,249	108,509	910	5,530		
5年超7年以下	175,167	128,833	45,459	865	9		
7年超	986,631	684,504	299,788	2,281	58		
期間の定めのないもの	279,152	207,298	70,727	1,126	—		
残存期間別合計	2,493,825	1,745,830	716,385	22,093	9,515	15,227	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	平成22年9月期末	
国内計	2,546,197	1,773,426	746,044	17,491	9,234	10,301
国外計	26,132	4,173	21,959	—	—	—
地域別合計	2,572,330	1,777,600	768,003	17,491	9,234	10,301
製造業	245,033	218,220	21,761	4,198	853	1,185
農業、林業	1,694	1,617	2	75	—	—
漁業	2,577	2,515	—	61	—	46
鉱業、採石業、砂利採取業	2,394	2,394	—	—	—	—
建設業	61,942	60,167	837	937	—	1,884
電気・ガス・熱供給・水道業	24,395	23,238	1,157	—	—	—
情報通信業	14,368	11,284	1,209	1,874	—	—
運輸業、郵便業	97,181	42,655	52,309	270	1,944	12
卸売業	107,488	101,918	2,620	1,428	1,521	442
小売業	127,056	121,446	1,739	3,780	89	706
金融業、保険業	288,503	173,519	113,673	1,132	177	—
不動産業	240,891	225,418	15,329	143	0	2,298
物品賃貸業	35,411	32,294	2,892	225	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,116	5,111	—	5	—	—
宿泊業	12,378	12,321	5	50	—	—
飲食業	12,536	12,485	40	10	—	87
生活関連サービス業、娯楽業	35,739	35,523	36	180	—	5
教育、学習支援業	23,750	10,350	13,343	57	—	—
医療・福祉	93,733	87,667	5,246	819	—	1,215
その他のサービス	46,230	43,199	239	2,179	612	1,576
国・地方公共団体	635,427	167,624	467,803	—	—	—
個人	219,773	219,752	—	21	—	840
その他	238,702	166,872	67,756	40	4,033	—
業種別合計	2,572,330	1,777,600	768,003	17,491	9,234	10,301
1年以下	507,329	350,703	145,050	10,364	1,211	
1年超3年以下	321,539	172,095	140,760	2,783	5,900	
3年超5年以下	265,159	191,427	71,163	611	1,957	
5年超7年以下	193,102	113,296	79,284	496	24	
7年超	967,546	691,226	274,075	2,102	140	
期間の定めのないもの	317,652	258,851	57,669	1,132	—	
残存期間別合計	2,572,330	1,777,600	768,003	17,491	9,234	10,301

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額(地域別・業種別) (単位:百万円)

	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	9,017	△ 82	10,273	△ 145
個別貸倒引当金	9,745	△ 744	9,985	1,308
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,762	△ 826	20,258	1,162

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

			平成21年9月期末	平成22年9月期末
国	内	計	9,745	9,985
国	外	計	—	—
地域	別	合	9,745	9,985
製造業		業	1,264	1,030
農業、林業		業	9	—
漁業		業	33	27
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	—
建設業		業	725	1,054
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・通信業		業	88	212
運輸業、郵便業		業	111	164
卸売業		業	504	632
小売業		業	851	698
金融業、保険業		業	17	—
不動産業		業	1,416	2,566
物品賃貸業		業	3	7
学術研究、専門・技術サービス業		業	42	15
宿泊業		業	471	444
飲食業		業	224	90
生活関連サービス業、娯楽業		業	508	857
教育、学習支援業		業	14	2
医療・福祉		社	241	226
その他のサービス		ス	725	300
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	1,281	687
その他		他	1,208	964
業種別		合	9,745	9,985

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成21年9月期	平成22年9月期
製造業	464	183
農業、林業	—	—
漁業	14	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	134	270
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報・通信業	153	42
運輸業、郵便業	15	2
卸売業	785	173
小売業	220	214
金融業、保険業	35	12
不動産業	665	167
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	41	—
飲食業	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	70	5
教育、学習支援業	1	—
医療・福祉	635	103
その他のサービス	213	0
国・地方公共団体	—	—
個人	206	112
その他	—	—
業種別	3,659	1,293

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	742,798	—	895,379
10%	—	122,638	—	120,968
20%	42,986	58,486	44,949	55,986
35%	—	198,792	—	186,753
50%	126,901	5,288	126,016	4,253
75%	—	156,504	—	160,862
100%	53,978	815,540	45,933	770,064
150%	—	6,519	—	2,715
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	223,866	2,106,568	216,899	2,196,985

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成21年9月期末	平成22年9月期末
自 行 預 金	17,312	14,256
適 格 株 式	16,611	14,147
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	33,924	28,404
適 格 保 証	214,914	220,619
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	214,914	220,619

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は平成21年9月期1,467百万円、平成22年9月期1,585百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	平成21年9月期末 与信相当額	平成22年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,445	9,056
外国為替先物取引	1,031	1,114
異種通貨間の金利スワップ	8,413	7,941
金 利 関 連 取 引	70	177
合 計	9,515	9,234

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額は零となります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成21年9月期末 与信相当額	平成22年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	9,445	9,056
外 国 為 替 先 物 取 引	1,031	1,114
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	8,413	7,941
金 利 関 連 取 引	70	177
合 計	9,515	9,234

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
商 業 用 不 動 産	400	400
商 業 用 不 動 産 向 け 貸 出	189	11
A B S (資 産 担 保 証 券)	—	—
合 計	589	411

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	589	4	411	3
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	589	4	411	3

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	45,857		38,185	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,074		7,936	
うち子会社・子会社法人等	—		—	
うち関連法人	1,106		1,128	
合 計	53,931	53,931	46,122	46,122

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
売 却 損 益 額	77	△ 74
償 却 額 (△)	4	138

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は平成21年9月期761百万円、平成22年9月期△4,620百万円です。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。